

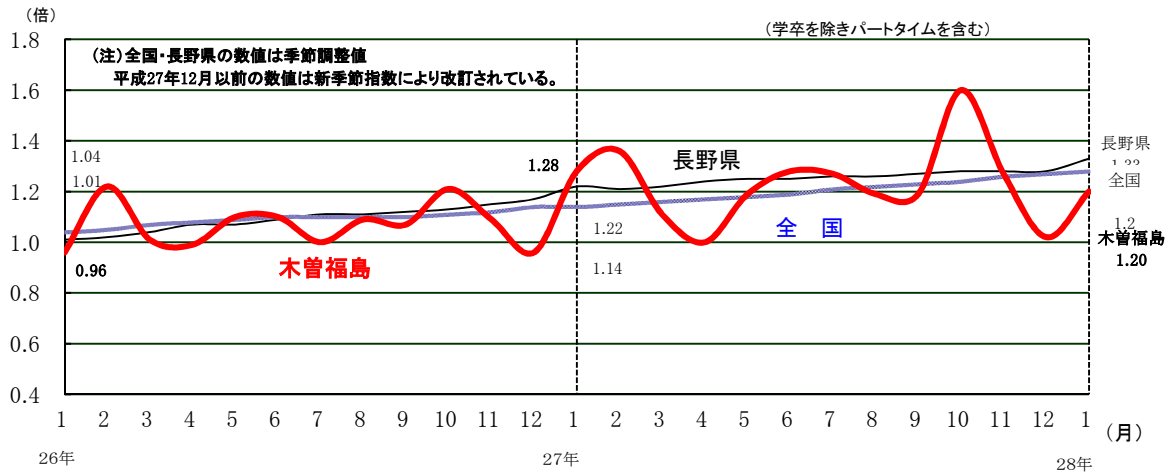
平成28年3月1日発表
木曾福島公共職業安定所
TEL (0264) 22-2233

- 有効求人倍率は全数(パート含む)で1.20倍となり、前年同月を0.08ポイント下回った。
- 新規求人数は全数(パート含む)で197人となり、前年同月比で10.5%減少した。
- 新規求職者数は全数(パート含む)で64人となり、前年同月比で20.0%減少した。
- 有効求人数は388人となり、前年同月比で14.2%減少した。
- 有効求職者数は324人となり、前年同月比で8.2%減少した。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

1月の有効求人倍率は、前年同月を0.08ポイント下回った。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
28年	1.20											
27年	1.28	1.36	1.11	1.00	1.19	1.28	1.27	1.19	1.19	1.60	1.27	1.02
26年	0.96	1.22	1.01	0.99	1.10	1.10	1.00	1.09	1.07	1.21	1.09	0.96

② 地域別有効求人倍率

1月の有効求人倍率を地域別に見ると、全数では木曾福島、大町、常用では長野・篠ノ井・須坂、木曾福島、大町で前年同月を下回った。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信 (1.51)		東信 (1.26)		中信 (1.29)			南信 (1.36)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.64	1.66	1.21	1.31	1.29	1.20	1.38	1.43	1.38	1.27
前年比 (ポイント)	(0.08)	(0.19)	(0.08)	(0.24)	(0.14)	(▲0.08)	(▲0.08)	(0.09)	(0.17)	(0.18)
うち常用	1.23	1.25	0.95	1.33	1.05	1.36	1.19	1.34	1.15	1.22
前年比 (ポイント)	(▲0.07)	(0.11)	(0.07)	(0.21)	(0.06)	(▲0.13)	(▲0.34)	(0.12)	(0.08)	(0.12)

* 地域名の()内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。
(注) 平成19年2月分より表章内容を変更しています。

③ 新規求人数の推移

新規求人数は前年同月比で10.5%減少し197人となった。うち常用は前年同月比15.7%減少、パートは前年同月比8.5%増加した。また、常用のうちの正社員数は、前年同月比で6.0%増加した。

年月	27年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月
全 数 (前年比)	220 (25.7)	146 (▲15.1)	236 (4.4)	176 (▲1.7)	132 (▲15.4)	146 (16.8)	171 (24.8)	114 (▲23.0)	123 (15.0)	245 (22.5)	105 (▲23.9)	116 (▲13.4)	197 (▲10.5)
うち常用 (前年比)	121 (21.0)	91 (8.3)	78 (5.4)	112 (19.1)	78 (9.9)	78 (14.7)	106 (23.3)	75 (▲9.6)	74 (12.1)	135 (20.5)	77 (8.5)	68 (▲11.7)	102 (▲15.7)
うちパート (前年比)	47 (▲2.1)	46 (▲13.2)	65 (12.1)	40 (▲25.9)	50 (▲3.8)	55 (1.9)	45 (4.7)	34 (▲35.8)	49 (28.9)	47 (▲11.3)	26 (▲55.2)	45 (4.7)	51 (8.5)
常用のうち正社員 (前年比)	83 (▲5.7)	60 (20.0)	50 (▲10.7)	92 (13.6)	57 (5.6)	61 (15.1)	85 (13.3)	53 (▲13.1)	61 (32.6)	119 (33.7)	59 (1.7)	50 (▲10.7)	88 (6.0)
全数に占める 正社員の割合	37.7	41.1	21.2	52.3	43.2	41.8	49.7	46.5	49.6	48.6	56.2	43.1	44.7

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別に見ると、建設業、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業などで増加し、製造業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉などで減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	197 (51)	▲10.5 (8.5)	情 報 通 信 業	0 (0)	-
建 設 業	17 (0)	54.5	運 輸 業・郵 便 業	13 (0)	85.7
製 造 業	24 (7)	▲45.5 (75.0)	卸 売 業・小 売 業	23 (19)	▲8.0 (0.0)
食 料 品・た ば こ	11 (3)	1,000.0 (200.0)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	1 (0)	-
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	31 (12)	82.4 (140.0)
プ ラ ス チ ッ ク	1 (0)	▲80.0	飲 食 店	2 (1)	100.0 (0.0)
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サービス 業・ 娯 楽 業	41 (1)	▲22.6 (▲50.0)
は ん 用 機 械 器 具	2 (0)	▲33.3	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	5 (1)	▲16.7 (▲50.0)
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	- (0)	▲100.0
業 務 用 機 械 器 具	1 (1)	-	医 療 ・ 福 祉	27 (7)	▲40.0 (▲56.3)
電 子 部 品 デ バ イ ス	0 (0)	▲100.0	社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	19 (4)	▲17.4 (▲50.0)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	-	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	8 (3)	166.7
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	12 (2)	▲7.7 (100.0)
輸 送 用 機 械 器 具	3 (0)	▲78.6			

()はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

新規求職者は全数で、前年同月比で20.0%減少し64人となった。うち常用は2.4%減少し、パートは29.2%減少した。

年月	27年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月
全 数	80	91	187	149	72	71	69	70	67	65	116	117	64
前年比	5.3	18.2	▲ 7.4	4.2	2.9	▲ 11.3	19.0	0.0	▲ 22.1	▲ 25.3	▲ 7.9	▲ 6.4	▲ 20.0
うち常用	42	49	52	82	34	37	41	40	43	40	48	32	41
前年比	31.3	2.1	▲ 1.9	3.8	▲ 15.0	▲ 28.8	17.1	▲ 13.0	▲ 24.6	▲ 16.7	0.0	23.1	▲ 2.4
うちパート	24	37	37	51	32	27	20	24	15	23	27	23	17
前年比	▲ 22.6	54.2	▲ 24.5	▲ 15.0	18.5	3.8	▲ 4.8	9.1	▲ 44.4	▲ 28.1	17.4	▲ 4.2	▲ 29.2

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規常用求職者の状況を態様別に見ると、前年同月比で「在職者」は31.3%減少、「離職者」は20.8%の増加、「無業者」は50.0%減少した。「離職者」のうち、「定年」、「自己都合」は増加し、「事業主都合」は減少した。

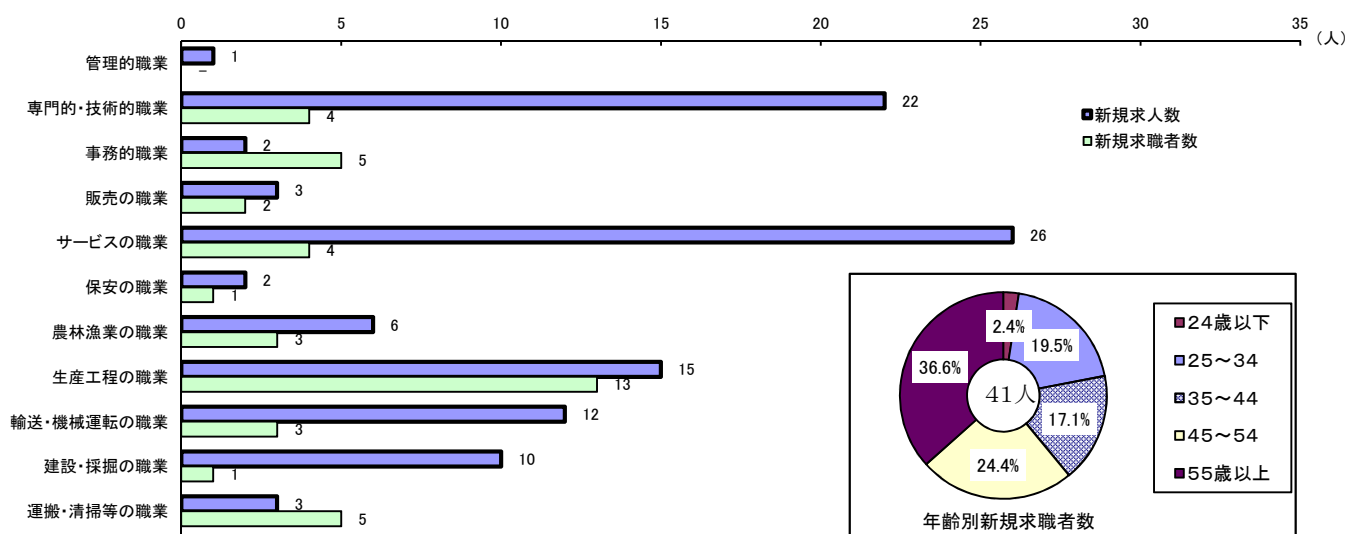
年月	27年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月
求 職 者	42	49	52	82	34	37	41	40	43	40	48	32	41
(前年比)	(31.3)	(2.1)	(▲1.9)	(3.8)	(▲15.0)	(▲28.8)	(17.1)	(▲13.0)	(▲24.6)	(▲16.7)	(0.0)	(23.1)	(▲2.4)
在 職 者	16	17	26	15	11	13	14	10	12	9	16	7	11
(前年比)	(100.0)	(▲19.0)	(23.8)	(150.0)	(▲21.4)	(▲31.6)	(▲12.5)	(▲33.3)	(33.3)	(▲30.8)	(0.0)	(▲12.5)	(▲31.3)
離 職 者	24	30	21	64	19	23	24	29	31	22	30	24	29
(前年比)	(0.0)	(25.0)	(▲25.0)	(4.9)	(▲13.6)	(▲23.3)	(71.4)	(3.6)	(▲22.5)	(▲4.3)	(11.1)	(50.0)	(20.8)
定 年	2	0	2	4	0	0	1	2	0	1	6	5	6
(前年比)	(0.0)	#DIV/0!	(100.0)	(▲33.3)	(▲100.0)	(▲100.0)	(▲50.0)	(100.0)	(▲100.0)	#DIV/0!	(200.0)	#DIV/0!	(200.0)
事 業 主 都 合	8	11	6	13	4	1	9	7	11	4	11	9	6
(前年比)	(166.7)	(175.0)	(0.0)	(62.5)	(▲33.3)	(▲83.3)	#DIV/0!	(16.7)	(22.2)	(0.0)	(57.1)	(125.0)	(▲25.0)
自 己 都 合	14	18	13	46	15	22	17	19	20	16	13	9	16
(前年比)	(▲22.2)	(0.0)	(▲35.0)	(0.0)	(0.0)	(4.8)	(41.7)	(0.0)	(▲23.1)	(0.0)	(▲23.5)	(▲18.2)	(14.3)
無 業 者	2	2	5	3	4	1	3	1	0	9	2	1	1
(前年比)	#DIV/0!	(▲33.3)	(25.0)	(▲75.0)	(0.0)	(▲66.7)	(▲40.0)	(▲66.7)	(▲100.0)	(▲25.0)	(▲60.0)	(▲50.0)	(▲50.0)

※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
 「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
 このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
 ※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

職業別新規求人・求職の状況を見ると、「専門的・技術的職業」、「サービスの職業」、「輸送・機械運転の職業」などで求人数が求職者数を上回った。一方で、「事務的職業」、「運搬・清掃等の職業」では求職者数が求人数を上回った。



※ パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は、前年同月比で14.2%減少し388人となった。月間有効求職者数は、前年同月比で8.2%減少し324人となった。

年月	27年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月
月間有効求人数	452	445	505	409	408	420	404	375	365	453	407	360	388
前年比	25.9	8.3	5.9	1.7	2.3	12.0	18.1	1.6	0.0	12.7	0.5	▲10.0	▲14.2
月間有効求職者数	353	328	455	410	343	327	318	314	306	284	320	354	324
前年比	▲5.9	▲2.4	▲3.4	1.2	▲5.8	▲3.8	▲7.0	▲6.8	▲10.0	▲14.7	▲13.5	▲14.9	▲8.2

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

就職件数(全数)は前年同月比で31.3%減少し22件となった。うち常用は12.5%減少し、パートは46.7%減少した。

年月	27年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月
全数	32	30	118	71	30	36	29	25	37	29	38	28	22
前年比	14.3	▲11.8	▲15.7	20.3	▲23.1	28.6	3.6	8.7	0.0	▲14.7	2.7	16.7	▲31.3
うち常用	16	17	21	38	18	17	21	15	21	18	23	15	14
前年比	6.7	▲10.5	▲27.6	35.7	▲21.7	0.0	31.3	▲6.3	0.0	▲5.3	53.3	66.7	▲12.5
うちパート	15	9	12	32	9	19	6	10	16	6	9	12	8
前年比	25.0	▲25.0	▲33.3	14.3	▲43.8	72.7	▲45.5	66.7	14.3	▲53.8	▲47.1	20.0	▲46.7

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

1月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は0件であった。
1月の事業主都合による離職者は5人であり、前年同月と比べ増減はなかった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	27年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
整理人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36	0	0

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	27年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月
人数	5	22	5	9	2	15	4	4	10	2	3	36	5
前年比	▲16.7	2,100.0	66.7	12.5	▲66.7	1,400.0	#DIV/0!	▲63.6	▲28.6	▲33.3	▲62.5	176.9	0.0

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は平成22年5月以降連続して前年同月を下回っている。被保険者数は前年同月比で0.1%減少し、受給者実人員は前年同月比で17.0%増加した。

年月	27年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	
事業所数	月末現在	726	729	729	726	724	720	721	721	718	718	718	718	
	前年比	▲1.8	▲1.5	▲1.2	▲1.5	▲2.0	▲2.3	▲2.2	▲2.3	▲1.4	▲1.1	▲1.1	▲1.0	▲1.1
被保険者数	資格取得数	58	47	43	290	120	57	34	45	37	53	62	59	62
	資格喪失数	58	59	65	203	49	72	49	49	51	49	74	140	60
受給者実人員	月末現在	6,398	6,386	6,364	6,456	6,534	6,513	6,497	6,493	6,479	6,484	6,472	6,391	6,392
	前年比	▲0.5	▲0.5	▲0.9	▲0.5	▲0.4	▲0.9	▲1.0	▲0.9	▲1.0	▲0.6	0.0	0.1	▲0.1
受給者実人員	基本手当受給者数	88	69	73	81	94	103	105	102	88	79	72	73	103
	前年比	▲14.6	▲24.2	▲22.3	▲25.7	▲22.3	▲8.8	▲10.3	1.0	▲1.1	▲19.4	9.1	▲12.0	17.0

～ハローワークからのお知らせ～

平成28年度「雇用保険料率」を引き上げるための法律案を国会に提出しました

平成28年4月1日以降の失業等給付の雇用保険料率を労働者負担・事業主負担ともに1/1000ずつ引き上げるための法律案を、国会に提出しました。

併せて、雇用保険二事業の保険料率（事業主のみ負担）を平成28年4月1日から0.5/1000引き上げる予定です。

仮に、法律案の内容が修正されずに国会で成立した場合、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの雇用保険料率は下表のとおりとなります。

平成28年度の雇用保険料率（法律案が国会で成立した場合）

	労働者負担 ①	事業主負担 ②	雇用保険料率 ①+②		
			失業等給付 の保険料率	雇用保険二事業 の保険料率	
一般の事業	4/1000	7/1000	4/1000	3/1000	11/1000
農林水産 清酒製造の事業	5/1000	8/1000	5/1000	3/1000	13/1000
建設の事業	5/1000	9/1000	5/1000	4/1000	14/1000

失業等給付の雇用保険料率を平成27年度の雇用保険料率から更に引き上げるためには、法改正が必要となるため、平成28年1月29日に雇用保険法等の一部を改正する法律案を国会に提出しました。平成28年度の雇用保険料率は、法律案が国会で成立されれば決定しますが、国会での審議スケジュールは未定です。



次回発表日 平成28年3月29日(火)